

神戸大学ブリュッセルオフィスの活動

神戸大学学長補佐（EU学術交流担当）／経済学研究科教授

ジャン・モネ・チェア

久保 広正

Hiromasa Kubo

ブリュッセル中央駅からメトロに乗車すると、約10分でシューマン（Schuman）という駅に着く。EUの創設者の一人であるロベール・シューマン（Robert Schuman）に由来する駅名であり、その周りには欧州委員会、欧州議会などEUの主要機関が軒を並べている。いわばEUの「霞ヶ関」である。さらに10分ほど乗車すると、デルタ（Delta）駅に到着する。駅周辺は、ブリュッセル自由大学の広大なキャンパスがあるなど、緑豊かな文教地区である。この駅の近く、アメリカのボストン大学もオフィスを設けている一角に神戸大学ブリュッセルオフィスが所在する。では、なぜ神戸大学はブリュッセルにオフィスを設置したのか。また、今後、神戸大学ブリュッセルオフィスは、どのような活動を行おうとしているのか。以下で概説したい。

設立の背景

神戸大学中国事務所に次いで、2010年9月、神戸大学がブリュッセルに海外オフィスを設置したのは、次のような理由による。まず第1はEUの重要性である。最近、ギリシャを始めユーロ危機が叫ばれることが多くなった。これはEUにとって深刻なことであるが、それにもかかわらず、世界におけるEUの重要性は低下することはない。それは、何よりもEUが自らルールを生み出し、そのルールをグローバル・スタンダードとして世界に広める力を持っているからである。例えば、会計規則、競争政策、排出枠取引制度、さらにはエラスムス計画による教育体系などである。

周知の通り、エラスムス計画は、EUにおける学生流動化を目的として導入されたものである。同計画により、EUでは、毎年、10万人以上の学生が他のEU加盟国に留学し、勉学に励んでいる。この結果、EU域内の留學生が増加しただけではなく、質の保証、あるいは学位制度など高等教育機関における教育体系がEU内でほぼ統一されるようになった。最近では、世界エラスムス計画ともいえるエラスムス・ムンドゥス为主要国に対して呼びかけており、わが国の大学のなかには、ここに参加し、日本人学生をEUに派遣し、逆にEUから留學生を受入れるようになってきている。これにより、EUは、世界からハイレベルな学生を呼び込み、EUの学生と切磋琢磨させ、米国に奪われた技術立国の座を取り戻そうとしている。

ここで、本論とは若干ずれるが、筆者の専門とする経済学で近似する分析があるので、簡単に紹介したい。日本企業を国内だけに販売する国内企業、輸出も行う輸出企業、海外に生産拠点を設置するグローバル企業と3つに分類し、それぞれの生産性を計測すると、興味深い結果が得られる。つまり、生産性が最も低いのは国内企業、次が輸出企業、最も高いのがグローバル企業ということになる。すなわち、国際化の程度と生産性の間には相関関係がみられるのである。その理由として様々な仮説があり

えるが、筆者は「鍛えられ方」に差があるからだと考えている。確かに日本の国内市場の競争は国際的にみても激烈である。ただ、消費者の嗜好パターンに慣れてしまうと、シェア獲得は意外に容易かもしれない。しかし、海外に出てみると、全く発想が異なる企業あるいは人々と接することになる。まして、海外で人を雇うということになると、考えたこともない問題に直面する可能性が強い。その結果、市場で勝ち残るためには、企業活動を合理化し、生産性を引き上げざるをえないことになる。教育についても、同じことが当てはまるかもしれない。同じような教育を受けた学生同士であれば、慣れがあるかもしれない。しかし、多くの国の人と一緒に学ぶことで鍛えられることは多々あるはずである。

ブリュッセルに話を戻すと、EUには補完性原則という考え方がある。各加盟国政府が担当した方が効率的な政策は各加盟国が担当し、EUが担当した方が効果的な政策はEUが担当するという考え方であり、権限配分の原則とも称される。この原則に則り、従来、教育あるいは文化政策については、各国政府が担当することになっていた。ただ、EU内で学生交流を進めることにより、EU学生の知的水準を引き上げるべきであるとの考え方が強まると、もはや各国政府が高等教育を担当することは効率的ではなくなる。むしろEUが主導権を握りEU全域の高等教育体系を構築することが、より効果的であるとの認識が強まった。

同様に、研究、とりわけ科学技術における研究についても、EUの重要性が高まりつつある。すなわち、従来は国益を背景に、各加盟国政府が科学技術政策を担当してきた。ただ、国ごとに重複する分野があること、さらには研究自体が大規模、かつ錯綜するようになると、EU科学技術枠組計画（フレームワーク・プログラム）に代表されるように、EUに政策権限が移りつつある。

神戸大学は、このようなEUの変化に着目し、ドイツ・フランスあるいはイギリスではなく、EUの主要機関が集中するブリュッセルにオフィスを設置したのである。その目的とするところは、(1)EU圏にある大学・研究機関との学術交流の支援、(2)教育研究に関する情報収集の拠点としての活動、(3)教育研究に関する情報発信の拠点としての活動、(4)留学生・研究者のネットワーク構築、(5)在欧の企業・団体との連携支援、さらには(6)職員の海外研究、インターンシップ支援などである。

ブリュッセルオフィス創設の背景として、神戸大学はEUとの学術交流の実績を積み重ねてきたという点も指摘できる。なかでも「EUインスティテュート（EUIJ）関西」の活動が重要である。これはEUからの資金援助を得て、神戸大学、関西学院大学、大阪大学からなる大学コンソーシアム（主幹校は神戸大学）に設立されたEUに関する教育研究拠点である。2008年度からは、さらに協力大学として、京都大学経済研究所及び関西大学を迎え入れた。EUIJ関西は様々な活動を展開しているが、教育関係だけを取り上げると、次のようなものがある。まず重要な点は、神戸大学・関西学院大学・大阪大学の間でEU関連科目について単位互換制度を導入していることである。さらに、学生の勉学意欲を刺激するため、EUから著名専門家をしばしば招聘している。例えば、2006年4月のJ.M.バローゾ欧州委員会委員長、2010年4月H.ヴァンロンパイ欧州理事会議長（いわゆるEU大統領）、同年10月のJ.フィッシャー元ドイツ副首相兼外相などである。これまで研究者及び学生を対象とし、13回のシンポジウム、140回にも

達するセミナーなども開催しており、こうした活動により、学生の目を海外、とりわけ EU に向けるように仕向けてきた。さらに、スカラーシップを供与することにより EU 圏への留学を促進する他、EU においてインターンの機会も提供してきた。

現在の活動状況

それでは神戸大学ブリュッセルオフィスが、具体的にどのような活動を行っているかについて、ここでは、本年に入ってから活動の一端を紹介したい。まず特筆できるものは、2011年3月にブリュッセル市内で開催した神戸ブリュッセルオフィスオーブニング記念シンポジウムである。開会に先立ち、神戸大学からヴァンロンパイ議長に名誉博士号が授与された後、「日欧教育研究連携の新時代」と題するメイン・シンポジウムには、清水潔文部科学事務次官、V.カウエンベルグ・ヘント大学長、小野田展丈欧州連合日本政府代表部特命全権大使、福田秀樹神戸大学長などの講演・パネルディスカッションなどにより、日欧の高等教育連携の在り方について白熱した議論が展開された。また、続く6つの「研究セッション」では、例えば、CSR（企業の社会的責任）という経済・経営学に関する分野から、ロボット工学に関する分野に至るまで幅広いテーマを取り扱い、EU 及び EU 各国からも多くの専門家に出席を頂いた。さらに、ここには約30名に達する神戸大学生が参加し、ブリュッセル自由大学など EU 圏の大学から駆け付けた多数の学生とも交流することができた。また、本シンポジウムと並行して、在ベルギー日本大使館広報文化センターでは、「日欧教育研究連携の新時代ポスター展」が開催され、関西圏に位置する5つの大学の研究成果が紹介された。

また、同年9月には、ブリュッセル自由大学において、神戸大学の専門家だけではなく、東北大学、関西学院大学の専門家による協力を得て、「巨大災害に強い安全社会の構築に向けて」と題するシンポジウムも開催した。そこには EU 圏の大学・研究機関からも専門家を招聘し、日本側が東日本大震災の現象とその影響について報告、日欧で情報を共有するとともに、超広域災害と複合災害が社会に及ぼす影響についてレベルの高い議論が展開された。また、翌日には、ブリュッセル自由大学に集まった EU の学生と神戸大学六甲台キャンパスに集まった神戸大学生とが遠隔地システムを使い交流を行った。すなわち、東北地方でボランティア活動を経験した神戸大学生が、その活動内容を報告、これに対して EU 側から様々な問題が提起され、ここでも白熱した議論が行われた。

このような企画も、ブリュッセルオフィスを拠点として、打ち合わせを積み重ねた結果、実現したものである。筆者も経験したが、いかに ICT 技術が発達した現代とはいえ、こちらのアイデアを伝え、日常的に様々な交渉を行いつつ大規模なシンポジウムを開催し、そこに学生も参加してもらうということは、拠点があって初めて実現することである。

また、ブリュッセルオフィスに立ち寄った教員は、しばしばブリュッセルから遠くない地区に位置する大学、例えば、ルーヴァン・カトリック大学などで講義をすることにしている。このことを通じて、日本に対する興味を持ってもらい、留学生として来日する機会を増やすことも重要な活動である。

現在もブリュッセルオフィスを活用した様々な企画が進行しつつある。既述のよう

に、ブリュッセルオフィスはいくつもの目的を持って設立された。未だ時間が十分に経過していないこともあり、すべてを達成しているとは言い難いが、成果は着実にあがりつつあるといえる。

今後の課題

最後に、今後の課題について率直な印象を述べておきたい。色々な点が考えられるが、ここでは留学あるいは学生交流に絞って指摘したい。まず第1は、日本に関する情報発信を強化することである。例えば、今春、東日本大震災が発生した直後、神戸大学に留学を予定していた EU 圏大学の学生から、「放射能汚染のリスクがある」とのこと、急遽、中止したい旨の連絡があった。地道ではあるが、ありのままの日本の姿を正しく伝えていくことの重要性を痛感させられた。筆者は、数年前、ブリュッセルの EU 機関において、日本経済に関するレクチャーをした経験がある。終了後、ある外交官から次のような言葉があった。「ブリュッセルで米国人学者が米国について英語で講演する機会が 100 回あるとすると、日本については 1 回しかない。ただ、中国あるいは韓国の学者が英語で自国について紹介するのは、10 回もある」とのことである。経済以外にも日本の技術、日本の文化など、日本には世界に誇ることができ、世界に伝えるべき分野が数多くある。神戸大学ブリュッセルオフィスをベースに、神戸大学だけではなく、日本の学者がブリュッセルという欧州の首都で発信する機会を増やしていくことが重要と考えている。その結果、EU の学生が日本に一層興味を持つようになり、日本へ留学する希望者が増えていくことを期待したい。

第2は、その逆に、日本人学生に対して、EU 圏への留学に関する情報あるいは魅力を発信することである。ともすれば国内志向に陥りがちな日本人学生にとって、欧州あるいは EU とは、観光の対象であったとしても、留学先として十分には認識されていない可能性がある。既述したように、欧州に留学することにより、例えば、それがドイツであっても、留学先でフランス人、フィンランド人あるいは、イタリア人と席を並べ一緒に学び、一緒に作業をするという貴重な機会を得ることができる。また、多くの国籍を持ち、異なった文化的背景のもとで育った若者が議論し、交流する姿を目にすることができるはずである。最近では、多くの日・EU 大学間で単位互換協定が結ばれるようになっており、EU 圏の大学で取得した単位は、所属大学の卒業単位として認定される可能性が高まっている。また、とりわけ欧州の企業は、インターンの受入れにも積極的といえる。2011 年夏、筆者は約 1 ヶ月間、ブリュッセルオフィスに滞在したが、その間、EU の機関、産業団体などを回り、日本人学生のインターン可能性について話し合った。筆者が受けた印象では、これら機関・団体では、日本人学生の勤勉な態度、知識吸収に対する意欲など高く評価していた。

こうした背景の下、欧州への留学について、より多くの日本人学生に情報発信をしていくことは、神戸大学ブリュッセルオフィスの重要な役割と認識している。

第3は、在欧日系企業との連携である。神戸大学ブリュッセルオフィスは会議室も備えており、そこでセミナーなど実施することも可能である。ブリュッセルには、日本政府代表部など政府機関、また、日系企業の業界団体も所在している。こうした機関・団体、さらには日系及び欧州企業と産学連携を深め、各分野の専門家を招き、様々

な研究会、セミナーを開催することにより、日・EUの連携を強化することも必要である。

最後になったが、神戸大学ブリュッセルオフィスは神戸大学によって設立されたが、決して神戸大学だけのために活動する訳ではない点を強調しておきたい。むしろ、神戸大学ブリュッセルオフィスが広く日・EU学術交流の結節点になり、それにより日・EU関係の強化に多少でも寄与できればと念じているところである。